

HEM-Net 創立 20 周年記念シンポジウム 「これからのドクターヘリ」開催

昨年の11月26日、HEM-Net(認定NPO法人救急ヘリ病院ネットワーク:篠田伸夫理事長)は、同ネットワーク創立20周年を記念し、東京都千代田区霞が関ビルの東海大学校友会館でシンポジウムを開催した。

総合司会を務めた篠田理事長が冒頭の挨拶でも触れたように、現在ドクターヘリは全国44道府県(関西広域連合に属す京都府を含む)で53機が配備され、残すところは東京都、福井県、香川県の1都2県となった(2019年11月末当時。福井県は2021年にドクターヘリの単独運航開始予定で、香川県、東京都も導入の方向で検討中)。

これにより量的な拡大はほぼ達成したこともあり、今回のシンポジウムではこの実績をもとに、今後の課題となる夜間運航やドローンとの連携による救命など「質的な向上」を目指すこととし、ドクターヘリの先進技術を有するスイスのREGAから技術統括を担当するステファン・ベッカー氏を招き、講演が行われた。

ベッカー氏の講演「100%の信頼を目指して」の要旨は以下の通り。

REGAでは出動の約20%は夜間運航である。夜間運航の際はナイトビジョンゴーグル(NVG)を使用するが、映像がモノクロとなる上、視野が42度と非常に狭くなる。従って夜間の有視界飛行の最低条件を満たした上で、NVGの使用を最低限に抑えることが必要となる。また、定期的な状況報告も安全確保の上で必須。



ドローンは山間部の捜索や救助において、ヘリでは危険が伴い、時間的なロスが大きいケースでのみ使用することになっている。

またスイスの山岳部では気象の予測が難しく、吹雪による視界の低下や機体のアイシングなどが原因で救助活動を中止するケースも起きるため、独自の気象観測設備を導入し、運航の支援に役立っているとのこと。

続いて益子邦洋理事(南多摩病院院長)をコーディネーターとして、7名のパネラーによるパネルディスカッションが行われた。「これからのドクターヘリ—課題と解決策—」をテーマに、夜間運航、地域医療、周産期医療、広域運用、高度新技術の活用の5つの分野において、7名のパネラーがそれぞれの立場から事業の現状と課題を提示し、議論が行われた。

まずは今回の主たるテーマである「夜間運航」分野で全日本航空事業連合会ドクターヘリ分科会の辻康二氏が「ドクターヘリ夜間運航に向けて—こうすれば飛べます」と題した発表が行われた。

夜間運航には①危機管理、②費用、③騒音対策、の3つの課題があり、費用面ではパイロットと整備士の育成に5~6年かかるために、現状の3倍の人員費がかかると、その難しさを説明した。

この件に関してベッカー氏は、REGAには数カ月で夜間運航技術を習得するプログラムがあること、救助が遅れると医療費の増加につながり、本来助けられる命を失うことは納税者を失うことになり、結果的に国家的な損失につながる、と述べた。

続いて航空自衛隊航空救難団司令部の西村修氏が、「航空自衛隊航空救難団の立場から」と題して、航空自衛隊の夜間運航のシステム紹介を行った。

「地域医療」については宮崎大学病院救命救急



センターの金丸勝弘氏が「Doc-Heli for All, All for MIYAZAKI」と題して発表した。県内山間部と過疎地の重なった地域を「緊急医療極貧地」として、消防・管理者・防災救急センター・フライトドクターの4者間のホットライン連携による救急医療の成果を紹介。

「周産期医療」では長崎みなとメディカルセンター地域周産期母子医療センターの平川英司氏が、15~30分以内の治療が「ドクターヘリを活用した周産期母子医療」についてを発表。必要なのに緊急性に対する理解と医師が不足していること、乳児の治療が遅れると集中治療室で年間約7,000万円かかり、緊急治療が医療費の削減につながることを述べた。

さらに「広域運用」では前橋赤十字病院高度救命救急センターの町田浩志氏が、「空から見えない

い県境との闘い~首都直下地震を見据えたドクターヘリ広域連携に向けて~」の発表を行った。

最後に「高度新技術の活用」では日本医科大学千葉北総病院救命救急センターの本村友一氏が「救急・災害時のドローンの利活用と課題と展望」で、救急医療におけるドローン活用による社会制度の整備について、ウェザーニューズの高森美枝氏が「ドクターヘリ安全運航のためのニューテクノロジー」と題して自社で開発・提供するウェザー情報や動態管理システムなどについてそれぞれ紹介した。

パネラー全員の発表が終わると、益子理事の司会進行のもと討論や質疑が行われた。

最後はHEM-Net 副理事長の小濱啓次氏が閉会の挨拶をしてシンポジウムが終了した。

